

令和6年度

当初予算案等説明資料(その1)

	ページ
1. 福祉局所管予算案	
(1) 総括	1
(2) 重要施策の概要	3
(3) 款項目別説明資料	
① 一般会計（議案第32号）	19
② 介護保険事業特別会計（議案第35号）	41
(4) 債務負担行為	55
(5) 負担金、補助及び交付金	57

福祉局

1. 福祉局所管予算案

(1) 総括

区分	令和6年度 予算額(A)							
	歳入	歳出 (対前年度伸び率)	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源 (対前年度伸び率)
			特定財源					
			国県支出金	地方債	その他			
一般会計	千円 119,052,575	千円 183,985,574 (14.9%)	千円 115,390,392	千円 956,333	千円 2,705,850	千円 -	千円 64,932,999 (3.8%)	
介護保険事業 特別会計	125,401,479	125,401,479 (4.5%)	43,995,728	-	32,282,312	49,123,439 【20,105,897】	-	
局計	244,454,054	309,387,053 (10.4%)	159,386,120	956,333	34,988,162	49,123,439 【20,105,897】	64,932,999 (3.8%)	

(差引増減)

(△印 減)

区分	差引増減(令和6年度予算額：A) - (令和5年度予算額：B)							
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			特定財源					
			国県支出金	地方債	その他			
一般会計	千円 21,483,218	千円 23,884,377	千円 20,594,615	千円 265,000	千円 623,603	千円 -	千円 2,401,159	
介護保険事業 特別会計	5,383,200	5,383,200	512,163	-	1,717,654	3,153,383 【 243,875】	-	
局計	26,866,418	29,267,577	21,106,778	265,000	2,341,257	3,153,383 【 243,875】	2,401,159	

区分	令和5年度 予算額(B)							
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			特定財源			千円		
			国県支出金	地方債	その他			
一般会計	千円 97,569,357	千円 160,101,197	千円 94,795,777	千円 691,333	千円 2,082,247	千円 -	千円 62,531,840	
介護保険事業 特別会計	120,018,279	120,018,279	43,483,565	-	30,564,658	45,970,056 【19,862,022】	-	
局計	217,587,636	280,119,476	138,279,342	691,333	32,646,905	45,970,056 【19,862,022】	62,531,840	

※保健医療局からの移管分を含む

(参考) 市全体の予算における福祉局所管予算の状況 (△印 減)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)
一般会計	千円 1,082,537,000 (3.12%)		千円 1,049,756,000 (0.84%)		千円 1,041,010,000 (△ 1.28%)	千円 1,054,544,000 (18.83%)	千円 887,458,000 (2.40%)
福祉局 所管予算	183,985,574 (14.92%)	17.00%	160,101,197 (2.18%)	15.25%	156,692,809 (△ 29.55%)	222,427,307 (1.76%)	218,581,575 (2.08%)
特別会計	721,798,583 (3.01%)		700,726,477 (△ 2.07%)		715,523,605 (△ 7.22%)	771,170,475 (5.04%)	734,192,694 (△ 0.99%)
福祉局 所管予算	125,401,479 (4.49%)	17.37%	120,018,279 (2.26%)	17.13%	117,369,287 (△ 57.53%)	276,341,691 (0.93%)	273,789,651 (3.05%)
企業会計	342,111,363 (2.44%)		333,950,498 (1.46%)		329,145,578 (△ 0.47%)	330,711,692 (2.98%)	321,155,143 (1.70%)
福祉局 所管予算	-		-		-	-	-
全会計合計	2,146,446,946 (2.98%)		2,084,432,975 (△ 0.06%)		2,085,679,183 (△ 3.28%)	2,156,426,167 (11.00%)	1,942,805,837 (0.98%)
福祉局 所管予算	309,387,053 (10.45%)	14.41%	280,119,476 (2.21%)	13.44%	274,062,096 (△ 45.05%)	498,768,998 (1.30%)	492,371,226 (2.62%)

※ 令和2年度及び令和3年度は、旧保健福祉局所管予算

(2) 重要施策の概要

1 福岡100の推進	230,369千円
福岡100の推進	230,369千円
2 地域分野における取組み	97,575,298千円
ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり	812,709千円
イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進	141,201千円
ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実	1,792,576千円
エ 生活困窮者への支援	94,828,812千円
3 高齢者分野における取組み	125,205,170千円
ア 安心して暮らせる基盤づくり	1,771,865千円
イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり	8,152,840千円
ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実	115,280,465千円
4 障がい者分野における取組み	46,566,421千円
ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり	43,726,465千円
イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり	41,245千円
ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	2,798,711千円

1 福岡100の推進

230,369 千円

福岡100の推進

230,369 千円

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

また、多様な市民が共生する社会を目指し、コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」のさらなる普及促進や国内外への発信等に取り組む。

さらに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせることを目指して、「認知症の人にもやさしいデザイン」の普及や市民・企業が認知症に関する理解を深める取組みなど、認知症フレンドリーなまちづくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
産学官民オール福岡による 福岡100の推進	33,223	<ul style="list-style-type: none"> ○民間の新たな発想・手法に基づく事業提案を受けて実施する共同事業「福岡100ラボ」の実施 ○「健康づくり」や「社会参加」など、人生100年時代に向けた市民一人ひとりのチャレンジを応援する企業・団体「福岡100PARTNERS」とともにイベント等を実施 ○様々な催しを「福岡100フェスティバル」として一体的に広報 など 	<ul style="list-style-type: none"> ☆人生100年時代の社会課題を共有し、産学官民一体となった機運醸成を図る「福岡100ラボ meet up!」を開催するなど引き続き福岡100の推進を図る

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
※ ¹ ユマニチュードの普及促進	77,696	【新規】	<p>★「ユマニチュード®」の市民認知度のさらなる向上を目指し、様々な媒体を活用した広報を展開</p> <p>★福岡市独自の取組みを国内外へ発信し、日本ユマニチュード学会の総会を同学会との共催により福岡市で開催</p> <p>☆家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成する講師を増員し、地域の方々や児童生徒向けの入門講座のさらなる普及を促進</p>
認知症フレンドリーなまちづくり	119,450	<p>○「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの普及を促進</p> <p>○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施</p> <p>○認知症の取組みを集約し、市民や企業へ最新の知見・技術等を提供するとともに、国内外に発信するための拠点「認知症フレンドリーセンター」を開設</p>	<p>○デザインのさらなる普及のため、建築物やまちづくり、製品等への普及を促進するとともに、ガイドライン策定に向けた検討を行う</p> <p>○企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーなサービスや商品の開発を実施する基盤の構築を推進することにより、認知症の人や介護者の社会参加・活躍を促進</p> <p>○認知症フレンドリーセンターに若年性認知症コーディネーターを新規に配置し、若年性認知症の方へのサポートを強化</p>

※¹ユマニチュード®：「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの柱を基本とした、知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケアの技法

2 地域分野における取組み

97,575,298 千円

ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり

812,709 千円

地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援・連携を進め、空き家の活用等、地域福祉活動の支援に取り組むとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図る。また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組方針
社会福祉協議会と連携した取組み	461,521	○本市の社会福祉事業の推進に多大な役割を果たし、市民福祉の向上を目的とした事業を積極的に実施している福岡市社会福祉協議会の取組みを支援	○福岡市社会福祉協議会の取組みを支援 ★新たに、以下の支援を充実 ・空き家の新たな活用方策の検討など地域福祉の推進 ・親なき後に備えた民間サービスと連携した支援
民生委員活動の支援	340,119	○民生委員法に基づき、住民の相談支援等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援 ○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを推進 ・活動費の増額 ・欠員地区をフォローする民生委員への活動費の別途支給 ・民生委員の研修等にかかる費用負担の支援などを実施	○民生委員・児童委員の活動を支援 ☆民生委員の役割や活動を伝える広報を強化
バリアフリーのまちづくり	11,069	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、「心のバリアフリー」に関する出前講座や、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進 ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進	○福岡市福祉のまちづくり条例等に基づき、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化を推進 ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進

イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進

141,201 千円

住民に身近な圏域において、買い物支援や「食」を通じた多世代交流の居場所づくりを実施する等により、様々な形で支え合い・助け合い活動に参画できる仕組みづくり・拠点づくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
買い物等の支援	19,976	<ul style="list-style-type: none"> ○買い物支援推進員による、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域特性に応じた地域の支え合いによる持続可能な多様な買い物支援を実施
地域福祉活動の支援	121,225	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で高齢者が安心して生活できるよう、見守り活動を行うふれあいネットワークや、孤立防止や健康づくりなどのためレクリエーションなどを行うふれあいサロンなどの地域福祉活動を支援 ○独居高齢者や多世代の交流を図るため、食を通じたつながりづくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふれあいネットワークやふれあいサロン等の地域福祉活動を支援 ○独居高齢者や多世代の交流を図るため、食を通じたつながりづくりを推進

ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実

1,792,576 千円

高齢者に関するニーズが多様化し、さらに課題が複合化、複雑化した社会状況の中で、地域の特性に応じた取組みを進めることにより、「地域包括ケア」を推進する。

また、地域と連携して支援を届けるため、企業等とも連携し、多様な支援ネットワークの充実を図るほか、高齢者・障がい者など様々な分野の相談支援機関の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組みを進める。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
地域包括ケアの推進	1,737,391	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関・団体と連携した「地域包括ケア」の取組みを推進 ○地域包括支援センターを市内57か所に設置し、高齢者の健康や福祉、介護などに関する相談や、高齢者が暮らしやすい地域づくり、地域の介護支援専門員への支援などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関・団体との共働による取組みの充実を図るとともに、地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みについて検討、実施につなげる ○地域包括支援センターに高齢者人口に応じた職員を配置し、相談事業などを実施 ☆より効果的・効率的な情報システム（地域包括ケア情報プラットフォーム）構築のための調査検討を実施
包括的な支援体制の構築	55,185	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員のサポートを行う地域共生推進員を、福岡市社会福祉協議会に配置し、相談支援や同行訪問等を実施 ○多機関協働による包括的な支援体制の構築に向け、各分野の相談支援機関職員が参加する研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○包括的支援体制の構築に向け、地域共生推進員の配置による支援や多機関協働を推進

工 生活困窮者への支援

94,828,812 千円

生活保護については、一人ひとりの状況に応じた支援の推進のため、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援や高齢者世帯の在宅生活の支援などに取り組む。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を推進するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援に取り組む。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
生活保護世帯の支援	78,360,333	<p>○被保護世帯に対し、保護費を支給するとともに、課題に応じた多様な支援を通じて自立助長を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 ・高齢者訪問・見守り等強化 	<p>○被保護世帯に対し、保護費を支給するとともに、課題に応じた多様な支援を通じて自立助長を図る</p> <p>★タブレットを活用し、業務の効率化や相談援助、自立支援の充実を図る</p>
生活困窮者の支援	514,736	<p>○生活困窮者それぞれの状況に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、対象者の自立を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援 ・子どもの学習・生活支援 ・ホームレス自立支援 	<p>○生活困窮者自立支援制度の一層の周知を図るとともに、関係機関と連携しながら、生活困窮者の自立に向けた支援を行う</p>
物価高騰緊急支援給付金	15,953,743	<p>○令和5年度の住民税非課税世帯等に下記の給付金を支給</p> <p>①非課税世帯：7万円/世帯</p> <p>②均等割のみ課税世帯：10万円/世帯</p> <p>※①②のうち子育て世帯への加算：5万円/18歳以下の児童</p>	<p>☆物価高騰緊急支援給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに住民税非課税世帯等となる世帯に対し、下記の給付金を支給 ③非課税世帯：10万円/世帯 ④均等割のみ課税世帯：10万円/世帯 ※③④のうち子育て世帯への加算：5万円/18歳以下の児童 <p>★物価高騰緊急支援給付金（調整給付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の個人住民税及び令和6年分の所得税の納税者のうち、定額減税しきれないと見込まれる方に、1万円単位で差額を支給

3 高齢者分野における取組み

125,205,170 千円

ア 安心して暮らせる基盤づくり

1,771,865 千円

高齢者の暮らしの基盤となる住まいの確保、日常生活に不可欠な生活支援、支え合えるコミュニティや人材の確保に取り組む。

また、成年後見制度利用促進に向けた体制の強化を進める。

さらに、災害等が発生した場合に、高齢者の安全・安心を確保できる仕組みづくりを進める。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
高齢者が安心して暮らせる基盤づくり	1,635,188	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く） ○生活支援・介護予防推進員を配置 ○軽費老人ホームへの運営費補助、養護老人ホームへの入所措置 	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部助成を実施 ○必要に応じた社会資源の活用や多様なネットワークづくりを推進 ○補助等を実施
介護人材の確保	55,763	<ul style="list-style-type: none"> ○介護職員初任者研修の無償取得支援や介護事業所等とのマッチング ○業界一体でさらなる新規人材参入策を検討し、介護の魅力を効果的に発信 ○介護業界全体のWell-being向上推進 	<ul style="list-style-type: none"> ☆特定技能1号による海外の就労希望者等と介護施設・事業所とのマッチングを実施 ☆介護人材に関する調査・検討に取り組み、介護人材の確保に向けた施策を強化
高齢者の権利擁護	75,214	<ul style="list-style-type: none"> ○成年後見推進センターを中心に権利擁護支援のネットワークを設置 ○市民後見人単独受任の開始 ○市長申立以外も一定の基準に該当する後見人等の報酬を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○権利擁護支援ネットワークを活用し研修及び周知のための広報・啓発を実施 ☆市民後見人の育成と支援体制構築 ○後見人等報酬の支払いが困難な方への助成を実施

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
福祉避難所の充実	5,700	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付	☆福祉避難所のあり方や円滑な開設・運営のための体制について検討

イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり

8,152,840 千円

高齢期においては、加齢や慢性疾患により心身の機能が低下する「^{※2}フレイル」が懸念されるため、通いの場の充実や、医療・健診・介護データを活用して必要な支援につなぐなど、フレイル予防・介護予防の取組みを推進する。

また、健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

さらに、社会参加を支援するコーディネーターの配置等の試行や施設の改修等により、老人福祉センターの機能強化を行う。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組方針
フレイル予防・介護予防の取組み	5,194,805	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者のフレイル予防・介護予防を推進するため、パンフレット配布や各種教室等による普及啓発を実施 ○データを活用したフレイルハイリスク者への^{※3}アウトリーチ支援を実施 ○住民主体でフレイル予防・介護予防に取り組む通いの場「よかトレ実践ステーション」の創出・活動を支援 ○介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ☆フレイルが増加する高齢期世代に加え、幅広い世代や企業等を通じた啓発を推進するとともに、フレイルの予防・改善に資する各種教室・講座を実施 ○データ活用によりフレイルハイリスク者を把握し、専門職によるアウトリーチ支援を実施 ○地域住民がフレイル予防・介護予防に継続して取り組めるよう、住民主体の活動をより一層支援 ○介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービス事業費の支給を実施
高齢者乗車券	2,029,335	<ul style="list-style-type: none"> ○地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の社会参加を促進するため、乗車料金の助成を実施 ☆令和6年10月から、タクシー助成券の1乗車における利用枚数を2枚（1,000円分）まで可能にする
高齢者の就業応援	101,276	<ul style="list-style-type: none"> ○働きたい高齢者の支援や、企業への高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを行う「シニア活躍応援プロジェクト」を実施 ○高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者への就業に対する支援やシルバー人材センターへの人的・財政的支援を行うとともに、これまでの経験やスキルを活かした50代からのキャリアデザイン支援を行う

※2フレイル：加齢とともに、心身の活力が低下し、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること

※3アウトリーチ：対象者のもとへ出向いて課題を把握し、解決に向けて取り組むこと

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
高齢者の活躍応援	204,817	<p>○退職等で生活スタイルの転換が見込まれる60歳前後世代への様々な活動を行うきっかけづくりのためのイベントを実施</p> <p>○高齢者の活動促進のため、貸切バスの利用助成を実施</p> <p>○高齢者の教養の向上や相互親睦の場を提供するために、各小学校区に老人いこいの家を設置</p>	○高齢者の様々な活動の促進・支援を行う
老人クラブの支援	118,915	○健康づくりや社会奉仕活動など、地域で様々な活動を行っている老人クラブを支援するため、活動費の助成や運営の支援を実施	○活動費の助成や、事務負担軽減に向けたサポートやICTの活用、eスポーツなど新たな活動への支援を行う
老人福祉センター	503,692	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営	<p>★「人生100年時代における『高齢者の社会参加の拠点施設』として位置づけ、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点として機能を強化するとともに、新たな取り組みを試行</p> <p>☆令和7年度以降の本格実施に向けて施設のリニューアルに着手 (設計) 7園 (工事) 4園</p>

ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実

115,280,465 千円

介護や支援が必要な高齢者が適切な介護サービスを利用できるよう、介護保険制度を円滑に運営するとともに、制度の持続可能性を確保するための取組みを推進する。

また、介護サービスについては、人材の確保と質の向上、介護業界のDXを推進するとともに、市民ニーズに対応した介護サービス基盤を整備する。

さらに、高齢者本人や家族などの介護者への支援のため、介護サービスに加えて様々な在宅支援サービスを提供する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組方針
介護サービスの適切な提供	114,224,092	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護認定を適正に行い、介護が必要な方のニーズに応じて、訪問介護や通所介護などの在宅サービス、特別養護老人ホームなどの施設サービスなどを提供 ○在宅高齢者の要介護状態改善の取組みを評価する事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護認定を適正に行い、介護が必要な方のニーズに応じて、必要なサービスを提供するとともに、重度化防止を推進
介護サービスのDXの推進や経営支援	19,454	【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ★ICTツールの導入実験を行い、ICTツールを複数組み合わせたパッケージモデルを作成し、介護業界への普及を促進 ★コンサルタントを派遣し、介護業界全体の課題傾向を踏まえた経営モデルを作成し、展開する
介護施設の整備	430,558	<ul style="list-style-type: none"> ○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備に取り組むとともに、地域密着型サービスについて、市民への周知を図る
在宅支援サービスの提供等	606,361	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者本人や介護者への支援のため、おむつサービスやあんしんショートステイ事業等の在宅支援サービスを提供 ○介護知識や技術の普及を図るため、介護実習普及センターにおける介護講座等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、各種サービスの提供等により、在宅生活を支援

4 障がい者分野における取組み

46,566,421 千円

ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり

43,726,465 千円

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受け入れ促進のための運営費等の補助を行う。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
地域における障がい者の支援	1,379,094	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者の相談支援体制を充実させるため、障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センターを1か所設置し、また、区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置し、障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間対応、地域福祉の基盤づくり等を実施 ○手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 ○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、非常用電源や避難生活に必要な物資を配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○必要な支援等を実施するとともに、区障がい者基幹相談支援センターが障がい福祉サービス事業所等と連携した緊急時の対応体制づくりを推進 ○手話奉仕員養成講習会受講者の上限年齢制限を撤廃し、手話通訳者等の養成、派遣など必要な援助等を実施 ○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
障がい者グループホームなどの設置促進	279,307	<p>○地域における障がい者の住まいの場であるグループホームの設置促進のため、開設費用等を補助</p> <p>○日中活動の場である生活介護など、ニーズの高い事業所の施設整備費用の一部を補助</p>	<p>○グループホームなどニーズの高い障がい福祉サービスを提供する事業所の設置を促進</p>
重度障がい者のグループホームなどへの地域移行支援	163,806	<p>○グループホームにおける重度障がい者の受け入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助</p> <p>○強度行動障がい者の安定した地域生活を促進するため、支援拠点施設「か〜む」で24時間、マンツーマンでの支援などを実施</p>	<p>○重度障がい者を受け入れるグループホームに対する補助を実施</p> <p>★生活介護や短期入所事業所を対象とした医療的ケア児・者などの受け入れに必要な設備改修・備品購入費用の助成を開始</p> <p>☆「か〜む」からグループホームなどへの地域移行に際し、新たに、受け入れ先へ支援方法の助言など、移行の前後に継続して支援を行うとともに、受け入れ先へ個室化などの改修費用等を助成し、強度行動障がい者の地域移行を促進</p>
障がい福祉サービスの提供	41,904,258	<p>○障がい者のニーズに応じて、ホームヘルプ、短期入所、就労継続支援、施設入所などの障がい福祉サービスを提供</p> <p>○補装具や日常生活用具、特別障がい者手当等を支給することで、障がい者の日常生活を支援</p>	<p>○障がい福祉サービスを提供するとともに、補装具や特別障がい者手当等を支給</p>

イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり

41,245 千円

障害者差別解消法や福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえながら、全ての人が互いに尊重し、支え合う共生社会の実現に向け、障がい当事者を講師として地域へ派遣する等により差別解消の推進に取り組む。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
差別解消の推進	41,245	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者差別解消法の改正及び条例附則に基づき、条例を改正 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例の考え方を周知する啓発動画やパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づく附属機関の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○差別の解消に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づく相談窓口の運営や、附属機関の運営 ★障がいや差別解消に関する理解を深めるため、地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者を講師として派遣

ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり

2,798,711 千円

障がいのある人が必要な支援を受け、より豊かに、生きがいを持って、人生を送れるよう、障がい者の工賃向上の支援や外出困難な重度障がい者等が先端技術を活用して自宅に居ながら就労が可能となる実証事業に取り組む。

また、障がい者スポーツの振興やレクリエーション・文化芸術活動の推進など、障がいのある人の社会参加を促進する。

★：新規、☆：拡充

項目名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組方針
障がい者就労支援等	214,260	<ul style="list-style-type: none"> ○分身ロボットを活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で見守る実証事業を実施 ○企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくりなど、一体的な支援を行うセンターによる工賃向上の支援を実施 ○障がい者就労支援センターにおいて、就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○分身ロボットを活用して、高齢者施設で業務を行うほか、新たな開拓先で業務を行う実証事業を実施 ○障がい者工賃向上支援センターによる工賃向上の支援及び障がい者就労支援センターによる就労支援を実施
障がい者の外出支援等	1,612,264	<ul style="list-style-type: none"> ○同行援護や移動支援など、視覚障がい等のため外出が困難な障がい者・者に対し、ヘルパーによる移動の支援を実施 ○障がい者の社会活動の範囲拡大のため、外出に係る費用を一部助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○外出が困難な障がい者・者への必要な援助を実施するとともに、外出に係る費用を一部助成 ☆令和6年10月から、タクシー助成券及びタクシー利用券の1乗車における利用枚数を2枚(1,000円分)まで可能にする
障がい者の社会参加促進	972,187	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツセンターで、各種スポーツ教室や大会などを実施するとともに、障がい者フレンドホームで絵画や書道などの文化教室等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者スポーツセンターや障がい者フレンドホームなどにおいて社会参加を促進 ○安全に安心して施設を利用できるよう、計画的に建物や設備の改修を行うとともに、障がい者スポーツセンターの大規模改修に向けた調査・検討を行う

(3) 款項目別説明資料

①一般会計（議案第32号）

（歳入）

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
46	17 分担金及び 負担金	1 負 担 金	3 保健福祉費 負担金	133,426	135,215	△ 1,789	△ 1.3
51 ～ 52	18 使用料及び 手数料	1 使 用 料	3 保 健 福 祉 使 用 料	18,334	19,292	△ 958	△ 5.0
60		2 手 数 料	3 保 健 福 祉 手 数 料	51	189	△ 138	△ 73.0
66 ～ 68	19 国庫支出金	1 国庫負担金	2 保健福祉費 国庫負担金	82,339,855	80,168,896	2,170,959	2.7
74 ～ 76		2 国庫補助金	3 保健福祉費 国庫補助金	3,068,128	1,912,901	1,155,227	60.4
85			12 緊急経済 対策費 国庫補助金	15,964,284	89,400	15,874,884	著 増

説 明	
	千円
1. 障がい福祉費負担金	1,530
2. 高齢福祉費負担金	131,896
1. 心身障がい福祉センター使用料	1,436
2. 障がい者スポーツセンター使用料	218
3. 障がい者フレンドホーム使用料	126
4. 保健福祉施設使用料	2,102
5. 市民福祉プラザ使用料	14,452
保健福祉証明等手数料	
1. 障がい福祉費負担金	23,254,539
2. 介護保険費負担金	828,818
3. 生活保護費負担金	58,031,791
4. 中国残留邦人等支援費負担金	175,299
5. 社会福祉費負担金	49,408
1. 社会福祉費補助金	421,917
2. 障がい福祉費補助金	1,026,710
3. 障がい福祉施設整備費補助金	147,433
4. 高齢福祉費補助金	1,132,695
5. 生活保護費補助金	329,923
6. 介護保険事業費補助金	9,450
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
86 ～ 87	19 国庫支出金	3 委 託 金	3 保 健 福 祉 費 委 託 金	40,654	45,389	△ 4,735	△ 10.4
88		1 県 負 担 金	2 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	11,844,610	10,824,521	1,020,089	9.4
91 ～ 94		2 県 補 助 金	3 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	2,132,215	1,754,024	378,191	21.6
100		3 委 託 金	2 保 健 福 祉 費 委 託 金	646	646	-	-
102	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	60,744	60,744	-	-
103			2 利 子 及 び 配 当 金	8,390	10,162	△ 1,772	△ 17.4
107		2 財 産 売 払 収 入	2 物 品 売 払 収 入	117	112	5	4.5
108	22 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保 健 福 祉 費 寄 附 金	23,682	13,283	10,399	78.3
113	23 繰 入 金	7 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	1 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	434,030	441,263	△ 7,233	△ 1.6

説 明	
	千円
1. 社会福祉統計事務費委託金	6,530
2. 生活保護費委託金	26,188
3. 社会福祉費委託金	7,936
1. 介護保険費負担金	414,409
2. 障がい福祉費負担金	11,430,201
1. 社会福祉費補助金	14,667
2. 高齢福祉費補助金	441,756
3. 障がい福祉費補助金	487,525
4. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,188,267
遺家族等援護事務費委託金	
1. 土地貸付収入	22,387
2. 建物等貸付収入	38,357
1. 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	462
2. 地域保健福祉振興基金利子収入	7,928
1. 社会福祉費寄附金	16,880
2. 高齢福祉費寄附金	6,802
地域保健福祉振興基金受入金	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
113	23 繰 入 金	9 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	638,371	6,951	631,420	著 増
118		25 諸 収 入	2 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	73,107	56,197	16,910
119		4 貸 付 金 元 利 収 入	2 保 健 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	65,069	66,330	△ 1,261	△ 1.9
121		8 福 祉 費 収 入	2 保 健 福 祉 費 収 入	249,445	236,761	12,684	5.4
122		10 受 託 事 業 収 入	2 保 健 福 祉 費 受 託 事 業 収 入	19,048	17,937	1,111	6.2
123		12 雑 入	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	-	-
124 ～ 125			4 保 健 福 祉 費 雑 入	178,819	259,837	△ 81,018	△ 31.2
128			13 そ の 他 の 雑 入	803,216	757,973	45,243	6.0

説 明	
	千円
介護保険事業特別会計受入金	
1. 雇用保険料収入	5,021
2. 厚生年金保険料収入	68,086
1. 生活保護世帯等一時貸付金	28,697
2. 災害援護資金貸付金	17,787
3. 災害援護臨時貸付金	18,585
介護給付費等収入	
製品加工受託収入	
1. 心身障害者扶養共済掛金収入	24,328
2. 年金給付金	136,341
3. 後期高齢者医療制度事業費委託金	18,150

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
129	26 市 債	1 市 債	3 保 健 福 祉 債	956,333	666,333	290,000	43.5
			▲ 総 務 債	-	25,000	△ 25,000	皆 減
歳 入 合 計				119,052,575	97,569,357	21,483,218	22.0

説 明

	千円
1. 社会福祉施設整備債	480,000
2. 老人福祉施設整備債	438,000
3. 庁舎建設債	36,000
4. 災害援護資金貸付事業債	2,333

▲庁舎建設債

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
240 ～ 247	4 保健福祉費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	千円 19,643,749	千円 3,671,176	千円 15,972,573	% 435.1

説 明			
			千円
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・149人(うち会計年度任用職員・21人)	1,394,693	(1,217,489)
2.	保健福祉総合計画推進等経費	7,424	(7,609)
3.	民生委員経費	340,119	(353,128)
4.	市民福祉プラザ経費 (市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備)	303,800	(305,574)
5.	バリアフリーのまちづくり推進経費 (バリアフリーのまちづくり推進経費、福祉有償運送)	11,885	(16,056)
6.	地域での支え合い活動支援経費 (包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働事業、地域での支え合い活動支援経費 等)	115,412	(102,342)
7.	生活保護世帯等一時貸付金	46,616	(46,616)
8.	福祉バス運営経費	52,848	(61,989)
9.	社会福祉関係負担金、補助及び交付金 (社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金、やすらかパック事業等終活支援事業補助金 等)	581,245	(568,903)
10.	生活困窮者自立支援法関連経費	514,736	(656,059)
ア	生活困窮者自立支援事業 (生活自立支援センター運営事業、生活自立支援センター分室運営事業 等)	298,775	(439,453)
イ	ホームレス自立支援事業(自立相談支援) (就労自立支援センター(相談)、巡回相談・アフターケア事業 等)	102,649	(102,373)
ウ	ホームレス自立支援事業(一時生活支援) (就労自立支援センター(運営)、シェルター(運営) 等)	112,316	(112,978)
エ	事務経費	996	(1,255)
11.	中国残留邦人等に対する支援	238,433	(259,218)
12.	物価高騰緊急支援給付金	15,953,743	(-)
13.	その他の経費 (成年後見推進センター運営事業、おむつサービス事業 等)	82,795	(76,193)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
240 ～ 247			(1 社会福祉 総務費)	千円	千円	千円	%
266 ～ 273		3 高齢福祉費	1 高齢福祉 総務費	9,138,295	7,237,216	1,901,079	26.3

説 明

		千円
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	15,085	
保健福祉施設使用料	633	
市民福祉プラザ使用料	14,452	
(19) 国庫支出金	16,625,374	
中国残留邦人等支援費負担金	175,299	
社会福祉費負担金	49,408	
社会福祉費補助金	421,917	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	15,964,284	
社会福祉統計事務費委託金	6,530	
社会福祉費委託金	7,936	
(20) 県支出金	22,530	
社会福祉費補助金	14,667	
地域医療介護総合確保基金事業補助金	7,217	
遺家族等援護事務費委託金	646	
(21) 財産収入	8,500	
民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	462	
地域保健福祉振興基金利子収入	7,928	
物品売払収入	110	
(22) 寄附金	16,880	
社会福祉費寄附金		
(23) 繰入金	200,095	
地域保健福祉振興基金受入金		
(25) 諸収入	37,793	
雇用保険料収入	567	
厚生年金保険料収入	5,251	
生活保護世帯等一時貸付金	28,697	
その他の雑入	3,278	
(26) 市債	58,000	
社会福祉施設整備債		
1. 一般職職員給与費等	561,306	(431,823)
一般職職員・86人(うち会計年度任用職員・32人)		
2. 在宅要援護高齢者対策費	116,529	(160,602)
ア 高齢者施策等広報経費	5,759	(5,217)
イ 旧市立デイサービスセンター管理経費	5,966	(47,689)
ウ 生活支援事業	31,676	(31,709)
(生活支援ハウス運営事業、日常生活用具、生活支援ショートステイ事業)		
エ 要介護高齢者支援	61,027	(63,886)
(あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療センター運営等事業 等)		
オ 住宅整備経費	12,101	(12,101)
3. 生きがい対策費	2,683,050	(2,903,486)
ア シルバー人材センター助成	81,288	(81,385)
イ 老人福祉センター事業費	301,488	(415,677)
(老人福祉センター整備、老人福祉センター管理)		
ウ 老人いこいの家事業費	131,602	(275,638)
(老人いこいの家整備、老人いこいの家運営)		
エ 老人クラブ活動費助成等	119,584	(123,024)
(老人クラブ活動助成、老人クラブ各種事業助成 等)		
オ 全国健康福祉祭参加費助成等	11,667	(15,041)
カ 敬老祝品等	8,086	(8,344)
(敬老祝品等、外国人高齢者給付金)		
キ 高齢者乗車券交付事業	2,029,335	(1,984,377)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
266 ～ 273			1 高 齢 福 祉 総 務 費	千円	千円	千円	%
274 ～ 275			3 介 護 保 険 費	20,105,897	19,862,022	243,875	1.2

説 明		千円
4. 施設福祉対策費		3,008,298 (3,041,089)
ア 老人保護措置費		795,016 (794,444)
イ 介護施設等整備費 (高齢者施設等改修・設備整備事業、介護施設整備費助成)		1,587,526 (1,617,665)
ウ 軽費老人ホーム運営費助成等 (軽費老人ホーム運営費助成、産休等代替職員費補助金)		625,756 (628,980)
5. 介護保険実施円滑化事業 (介護保険実施円滑化事業、離島等対策事業)		21,856 (20,652)
6. その他の経費		2,747,256 (679,564)
ア 健康先進都市推進経費		33,223 (40,755)
イ 重度化防止の推進		9,611 (3,730)
ウ その他の経費 (いきいきセンターふくおか運営等経費、生活支援体制整備事業 (地域包括支援センター)、 老人福祉センター事業、介護予防推進事業 等)		2,704,422 (635,079)
[関連歳入]		
(17) 分担金及び負担金	131,896	
高齢福祉費負担金		
(18) 使用料及び手数料	358	
保健福祉施設使用料		
(19) 国庫支出金	1,142,145	
高齢福祉費補助金	1,132,695	
介護保険事業費補助金	9,450	
(20) 県支出金	1,622,806	
高齢福祉費補助金	441,756	
地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,181,050	
(21) 財産収入	54,152	
土地貸付収入	21,169	
建物等貸付収入	32,976	
物品売払収入	7	
(22) 寄附金	6,802	
高齢福祉費寄附金		
(23) 繰入金	638,371	
介護保険事業特別会計受入金		
(25) 諸収入	34,579	
雇用保険料収入	626	
厚生年金保険料収入	9,256	
違約金及び延納利息	1	
後期高齢者医療制度事業費委託金	18,150	
その他の雑入	6,546	
(26) 市債	474,000	
老人福祉施設整備債	438,000	
庁舎建設債	36,000	
[関連歳入]		
介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)		
[関連歳入]		
(19) 国庫支出金	828,818	
介護保険費負担金		
(20) 県支出金	414,409	
介護保険費負担金		
[関連歳入]		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
274 ～ 283		4 障 が い 福 祉 費	1 障 が い 保 健 福 祉 費	千円 53,079,713	千円 48,215,069	千円 4,864,644	% 10.1

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等	1,051,404 (1,014,810)	
一般職職員・178人 (うち会計年度任用職員・74人)		
2. 自立支援給付	46,640,353 (42,075,037)	
ア 障がい福祉サービス (在宅)	10,954,389 (9,505,061)	
(ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護)		
イ 障がい福祉サービス (グループホーム等)	5,943,376 (4,686,356)	
(障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進等事業、 重度障がい者グループホーム受入促進事業)		
ウ 障がい福祉サービス (施設)	24,241,731 (22,647,892)	
(障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護 等)		
エ 自立支援医療	4,023,702 (3,917,448)	
オ 補装具	297,347 (278,427)	
カ その他の事業	1,179,808 (1,039,853)	
(計画相談支援事業、高額障がい福祉サービス費等、障害者総合支援法施行経費、 強度行動障がい者支援事業 等)		
3. 地域生活支援事業	1,802,429 (1,707,892)	
ア 相談支援事業	782,217 (771,653)	
(障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等)		
イ コミュニケーション支援事業	47,973 (43,232)	
(手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、聴覚障がい者支援事業 等)		
ウ 日常生活用具	306,391 (300,753)	
エ 移動支援	510,013 (452,828)	
オ その他の事業	155,835 (139,426)	
(重度障がい者入浴サービス、日中一時支援、自動車運転免許取得及び改造助成 等)		
4. 在宅障がい児・者援護費	925,599 (894,478)	
ア 福祉手当	899,425 (869,614)	
(特別障がい者手当等、市の福祉手当、外国人重度心身障がい者給付金)		
イ 福祉電話等	2,549 (2,541)	
ウ 緊急通報システム	4,319 (3,031)	
エ 住宅整備経費	12,963 (12,915)	
オ 障がい者配食サービス	6 (40)	
カ 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	6,337 (6,337)	
5. 社会参加促進費	943,837 (935,472)	
ア 社会参加促進事業	453,664 (437,727)	
(公共交通機関費用助成、タクシー料金助成)		
イ 障がい者就労促進費	166,032 (171,928)	
(障がい者就労支援センター運営等経費、ICT活用による就労等支援事業)		
ウ 地域活動支援センター補助金	288,313 (289,959)	
エ 障がい者スポーツ・レクリエーション振興	35,828 (35,858)	
(障がい者団体等育成事業、障がい者ボウリング大会負担金 等)		
6. 福祉活動促進費	89,545 (136,826)	
ア 福祉啓発	26,120 (27,956)	
(障がい者差別解消条例施行関連経費、福祉啓発)		
イ 福祉活動促進	3,555 (3,555)	
ウ 事業団事務局	11,642 (55,587)	
エ 障がい者工賃向上関連経費	48,228 (49,728)	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
274 ～ 283			(1 障がい保健 福祉費)	千円	千円	千円	%

説 明

		千円
7. 市立障がい者施設運営等経費	1,351,394 (1,139,416)
ア フレンドホーム運営	211,257 (196,894)
イ 点字図書館運営	46,061 (43,227)
ウ 障がい者スポーツセンター運営	172,479 (176,378)
エ 心身障がい福祉センター運営	337,533 (338,862)
オ 障がい者生活・就労支援施設運営	42,541 (52,137)
カ 市立障がい者施設改善費 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費)	541,523 (311,848)
▲ 発達障がい者支援等施設整備	- (20,070)
8. 障がい者更生相談所経費	13,773 (8,521)
9. その他の経費 (心身障害者扶養共済、障がい者福祉避難所運営体制強化事業 等)	261,379 (302,617)

関連歳入

(17) 分担金及び負担金	1,530
障がい福祉費負担金	
(18) 使用料及び手数料	2,942
心身障がい福祉センター使用料	1,436
障がい者スポーツセンター使用料	218
障がい者フレンドホーム使用料	126
保健福祉施設使用料	1,111
保健福祉証明等手数料	51
(19) 国庫支出金	24,428,682
障がい福祉費負担金	23,254,539
障がい福祉費補助金	1,026,710
障がい福祉施設整備費補助金	147,433
(20) 県支出金	11,917,726
障がい福祉費負担金	11,430,201
障がい福祉費補助金	487,525
(21) 財産収入	6,599
土地貸付収入	1,218
建物等貸付収入	5,381
(23) 繰入金	233,935
地域保健福祉振興基金受入金	
(25) 諸収入	453,004
雇用保険料収入	1,414
厚生年金保険料収入	20,346
介護給付費等収入	249,445
製品加工受託収入	19,048
心身障害者扶養共済掛金収入	24,328
年金給付金	136,341
その他の雑入	2,082
(26) 市債	422,000
社会福祉施設整備債	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
286 ～ 289		5 生活保護費	1 生 活 保 護 総 務 費	千円 3,185,013	千円 3,096,240	千円 88,773	% 2.9
288 ～ 291			2 保 護 費	78,808,680	77,995,722	812,958	1.0

説 明	
	千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・518人(うち会計年度任用職員・78人)	3,178,054 (3,088,791)
2. その他の経費	6,959 (7,449)
[関連歳入	
(19) 国庫支出金	166,170
生活保護費負担金	16,709
生活保護費補助金	128,560
生活保護費委託金	20,901
(25) 諸収入	24,750
雇用保険料収入	1,730
厚生年金保険料収入	23,020
]	
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・33人(うち会計年度任用職員・33人)	139,436 (112,381)
2. 扶助費	77,960,383 (77,140,672)
ア 生活保護費	77,923,481 (77,100,675)
イ 自立支援事業等	7,208 (7,430)
ウ 就労自立給付金	14,294 (15,167)
エ 進学準備給付金	15,400 (17,400)
3. その他の経費	708,861 (742,669)
ア 生活保護自立支援プログラム経費 (被保護者就労支援事業、被保護高齢者訪問・サポート強化事業 等)	429,963 (431,036)
イ その他の経費 (生保適正化、生活保護受給者への適正受診指導等の強化 等)	278,898 (311,633)
[関連歳入	
(19) 国庫支出金	58,221,732
生活保護費負担金	58,015,082
生活保護費補助金	201,363
生活保護費委託金	5,287
(25) 諸収入	801,892
雇用保険料収入	665
厚生年金保険料収入	9,917
その他の雑入	791,310
]	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
290 ～ 291		6 災害救助費	1 災害救助費	千円 24,227	千円 23,752	千円 475	% 2.0
歳 出 合 計				183,985,574	160,101,197	23,884,377	14.9

②介護保険事業特別会計（議案第35号）

（歳入総括）

科 目	令和6年度予算額 (A)	令和5年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
介護保険料	27,957,542 千円	24,603,848 千円	3,353,694 千円	13.6 %
使用料及び手数料	12,306 千円	9,816 千円	2,490 千円	25.4 %
国庫支出金	27,065,461 千円	27,005,501 千円	59,960 千円	0.2 %
国庫負担金	20,849,578 千円	19,608,290 千円	1,241,288 千円	6.3 %
国庫補助金	6,215,883 千円	7,397,211 千円	△ 1,181,328 千円	△ 16.0 %
支払基金交付金	32,193,387 千円	30,478,948 千円	1,714,439 千円	5.6 %
介護給付費交付金	30,721,425 千円	28,961,888 千円	1,759,537 千円	6.1 %
地域支援事業支援交付金	1,471,962 千円	1,517,060 千円	△ 45,098 千円	△ 3.0 %
県支出金	16,930,267 千円	16,478,064 千円	452,203 千円	2.7 %
県負担金	16,129,915 千円	15,253,241 千円	876,674 千円	5.7 %
県補助金	800,352 千円	1,224,823 千円	△ 424,471 千円	△ 34.7 %
財産収入	12,550 千円	16,690 千円	△ 4,140 千円	△ 24.8 %
繰入金	20,105,897 千円	20,466,208 千円	△ 360,311 千円	△ 1.8 %
一般会計繰入金	20,105,897 千円	19,862,022 千円	243,875 千円	1.2 %
介護給付費準備基金繰入金	- 千円	604,186 千円	△ 604,186 千円	皆 減
繰越金	1,060,000 千円	900,000 千円	160,000 千円	17.8 %
諸収入	64,069 千円	59,204 千円	4,865 千円	8.2 %
歳 入 合 計	125,401,479 千円	120,018,279 千円	5,383,200 千円	4.5 %

（歳出総括）

科 目	令和6年度予算額 (A)	令和5年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	3,515,972 千円	3,416,358 千円	99,614 千円	2.9 %
一般管理費	3,515,201 千円	3,415,625 千円	99,576 千円	2.9 %
災害臨時特例費	771 千円	733 千円	38 千円	5.2 %
保険給付費	113,783,058 千円	107,266,252 千円	6,516,806 千円	6.1 %
居宅介護サービス等費	50,640,805 千円	47,774,121 千円	2,866,684 千円	6.0 %
地域密着型介護サービス等費	21,263,599 千円	19,324,796 千円	1,938,803 千円	10.0 %
居宅介護サービス計画等費	6,209,384 千円	5,685,077 千円	524,307 千円	9.2 %
施設介護サービス費	29,194,874 千円	28,305,681 千円	889,193 千円	3.1 %
福祉用具購入等費	203,252 千円	189,557 千円	13,695 千円	7.2 %
住宅改修等費	398,009 千円	453,752 千円	△ 55,743 千円	△ 12.3 %
高額サービス等費	3,056,936 千円	2,947,522 千円	109,414 千円	3.7 %
高額医療合算介護サービス費	441,932 千円	449,897 千円	△ 7,965 千円	△ 1.8 %
特定入所者介護サービス等費	2,295,889 千円	2,056,611 千円	239,278 千円	11.6 %
審査支払手数料	78,378 千円	79,238 千円	△ 860 千円	△ 1.1 %
地域支援事業費	5,964,638 千円	8,344,028 千円	△ 2,379,390 千円	△ 28.5 %
介護予防・日常生活支援総合事業費	5,134,369 千円	5,624,954 千円	△ 490,585 千円	△ 8.7 %
包括的支援事業・任意事業費	830,269 千円	2,719,074 千円	△ 1,888,805 千円	△ 69.5 %
基金積立金	356,440 千円	16,690 千円	339,750 千円	著 増
諸支出金	1,781,371 千円	974,951 千円	806,420 千円	82.7 %
歳 出 合 計	125,401,479 千円	120,018,279 千円	5,383,200 千円	4.5 %

(事業基数)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	908,700 人	901,400 人	7,300 人	0.81 %
第1号被保険者数	361,800 人	360,700 人	1,100 人	0.30 %
65歳～75歳未満	167,400 人	172,000 人	△ 4,600 人	△ 2.67 %
75歳以上	194,400 人	188,700 人	5,700 人	3.02 %
第2号被保険者数	546,900 人	540,700 人	6,200 人	1.15 %
要介護認定者数	75,490 人	76,880 人	△ 1,390 人	△ 1.81 %
要支援1	14,490 人	15,790 人	△ 1,300 人	△ 8.23 %
要支援2	10,760 人	12,510 人	△ 1,750 人	△ 13.99 %
要介護1	15,470 人	15,440 人	30 人	0.19 %
要介護2	11,330 人	11,510 人	△ 180 人	△ 1.56 %
要介護3	9,110 人	8,860 人	250 人	2.82 %
要介護4	8,370 人	7,690 人	680 人	8.84 %
要介護5	5,960 人	5,080 人	880 人	17.32 %
介護サービス利用者数	55,810 人	55,480 人	330 人	0.59 %
施設サービス	8,810 人	8,840 人	△ 30 人	△ 0.34 %
介護老人福祉施設	5,890 人	5,800 人	90 人	1.55 %
介護老人保健施設	2,210 人	2,370 人	△ 160 人	△ 6.75 %
介護療養型医療施設・介護医療院	710 人	670 人	40 人	5.97 %
在宅サービス	47,000 人	46,640 人	360 人	0.77 %
居住系サービス	5,280 人	5,430 人	△ 150 人	△ 2.76 %
標準的在宅サービス	41,720 人	41,210 人	510 人	1.24 %

(保険料:軽減前)

所得段階区分	令和6年度～令和8年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	34,356 円	0.415
第2段階	49,257 円	0.595
第3段階	57,121 円	0.690
第4段階	74,506 円	0.900
第5段階	82,784 円	1.000
第6段階	91,063 円	1.100
第7段階	107,620 円	1.300
第8段階	132,455 円	1.600
第9段階	149,012 円	1.800
第10段階	165,568 円	2.000
第11段階	182,125 円	2.200
第12段階	198,682 円	2.400
第13段階	206,960 円	2.500
第14段階	215,239 円	2.600
第15段階	223,517 円	2.700

(保険料:軽減後)

所得段階区分	令和6年度～令和8年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	20,282 円	0.245
第2段階	32,700 円	0.395
第3段階	56,707 円	0.685

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
34	1 介護保険料	1 介護保険料	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	27,957,542	24,603,848	3,353,694	13.6
		2 使用料及び 手 数 料	1 収 入 証 紙 収 入	12,306	9,816	2,490	25.4
34 ～ 35	3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費 負 担 金	20,849,578	19,608,290	1,241,288	6.3
		2 国庫補助金	1 調整交付金	4,324,174	4,612,851	△ 288,677	△ 6.3
			2 地 域 支 援 事業交付金	1,536,029	2,407,360	△ 871,331	△ 36.2
			3 介 護 保 険 災 害 臨 時 特例補助金	139	134	5	3.7
			4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	175,807	182,758	△ 6,951	△ 3.8
			5 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	151,431	176,718	△ 25,287	△ 14.3

説 明

千円

1. 現年賦課分

27,842,745

2. 滞納繰越分

114,797

介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
35			6 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	28,303	17,390	10,913	62.8
	4 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金	1 介 護 給 付 費 交 付 金	30,721,425	28,961,888	1,759,537	6.1
			2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	1,471,962	1,517,060	△ 45,098	△ 3.0
35 ～ 36	5 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 介 護 給 付 費 負 担 金	16,129,915	15,253,241	876,674	5.7
		2 県 補 助 金	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	798,759	1,223,345	△ 424,586	△ 34.7
			2 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 補 助 金	1,593	1,478	115	7.8
36	6 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 利 子 及 び 配 当 金	12,550	16,690	△ 4,140	△ 24.8
	7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	20,105,897	19,862,022	243,875	1.2

説 明

千円

介護給付費準備基金利子収入

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
36		▲ 介護給付費 準備基金 繰入金	▲ 介護給付費 準備基金 繰入金	-	604,186	△ 604,186	皆 減
37	8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1,060,000	900,000	160,000	17.8
	9 諸収入	1 延滞金、加算 金及び過料	1 第1号被保 険者延滞金 及び加算金	842	851	△ 9	△ 1.1
		2 保険料収入	1 保険料収入	62,234	57,390	4,844	8.4
		3 雑 入	1 介護給付費 返 還 金		1	1	-
2 雑 入			992	962	30	3.1	
歳 入 合 計				125,401,479	120,018,279	5,383,200	4.5

説 明

千円

前年度繰越金

税外収入延滞金

1. 雇用保険料収入	3,795
2. 厚生年金保険料収入	58,439

1. 滞納処分費	1
2. その他の雑入	991

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
38 ～ 41	1 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	千円 3,515,201	千円 3,415,625	千円 99,576	% 2.9
40 ～ 41			2 災 害 臨 時 特 例 費	771	733	38	5.2
40 ～ 47	2 保 険 給 付 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	113,783,058	107,266,252	6,516,806	6.1

説 明

千円

1. 一般職職員給与費等 一般職職員・340人(うち会計年度任用職員・143人)	2,003,681 (1,913,107)
2. 一般管理費 (要介護認定費、要介護認定事務センター運営、賦課徴収費 等)	1,511,520 (1,502,518)
[関連歳入	
(2) 使用料及び手数料 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	12,306
(3) 国庫支出金 介護保険事業費補助金	28,303
(5) 県支出金 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,593
(9) 諸収入	46,610
税外収入延滞金	842
雇用保険料収入	2,790
厚生年金保険料収入	42,975
介護給付費返還金	1
滞納処分費	1
その他の雑入	1
災害臨時特例費	
[関連歳入	
(3) 国庫支出金	557
調整交付金	418
介護保険災害臨時特例補助金	139
1. 居宅介護サービス等費	50,640,805 (47,774,121)
2. 地域密着型介護サービス等費	21,263,599 (19,324,796)
3. 居宅介護サービス計画等費	6,209,384 (5,685,077)
4. 施設介護サービス費	29,194,874 (28,305,681)
5. 福祉用具購入等費	203,252 (189,557)
6. 住宅改修等費	398,009 (453,752)
7. 高額サービス等費	3,056,936 (2,947,522)
8. 高額医療合算介護サービス費	441,932 (449,897)
9. 特定入所者介護サービス等費	2,295,889 (2,056,611)
10. 審査支払手数料	78,378 (79,238)

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
40 ～ 47			1 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費				
46 ～ 49	3 地 域 支 援 事 業 費	1 地 域 支 援 事 業 費	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	5,134,369	5,624,954	△ 490,585	△ 8.7
48 ～ 51			2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	830,269	2,719,074	△ 1,888,805	△ 69.5

説 明

千円

関連歳入	
(3) 国庫支出金	25,173,334
介護給付費負担金	20,849,578
調整交付金	4,323,756
(4) 支払基金交付金	30,721,425
介護給付費交付金	
(5) 県支出金	16,129,915
介護給付費負担金	

1. 一般職職員給与費等	98,452 (83,504)
一般職職員・24人 (うち会計年度任用職員・24人)	
2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,641,032 (4,940,115)
3. 一般介護予防事業費	394,885 (601,335)
ア 介護予防普及啓発事業費	61,914 (56,159)
(介護予防教室、生き生きシニア健康福岡21事業、介護予防啓発事業 等)	
イ 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,043 (5,590)
ウ 介護予防推進事業	327,928 (458,497)
(介護予防推進事業、介護予防の充実・強化事業)	
▲ 介護予防把握事業費	- (18,150)
▲ 地域介護予防活動支援事業費	- (62,939)

関連歳入	
(3) 国庫支出金	1,371,600
地域支援事業交付金	1,220,169
介護保険保険者努力支援交付金	151,431
(4) 支払基金交付金	1,384,226
地域支援事業支援交付金	
(5) 県支出金	640,844
地域支援事業交付金	
(9) 諸収入	7,607
雇用保険料収入	466
厚生年金保険料収入	7,141

1. 一般職職員給与費等	114,109 (151,880)
一般職職員・28人 (うち会計年度任用職員・28人)	
2. 包括的支援事業費	91,859 (1,979,196)
包括的支援事業費	91,859 (346,597)
(在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議 等)	
▲ いきいきセンターふくおか運営等経費	- (1,632,599)
3. 任意事業費	624,301 (587,998)
(おむつサービス事業、緊急通報体制整備事業、住宅改造相談事業 等)	

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
48 ～ 51			2 包括的支援 事業・任意 事業費				
50 ～ 53	4 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費 準備基金 積立金	356,440	16,690	339,750	著 増
52 ～ 53	5 諸 支 出 金	1 償還金及び 還付加算金	1 第 1 号 被 保 険 者 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	83,000	68,000	15,000	22.1
			2 償 還 金	1,060,000	900,000	160,000	17.8
		2 繰 出 金	1 一 般 会 計 繰 出 金	638,371	6,951	631,420	著 増
歳 出 合 計				125,401,479	120,018,279	5,383,200	4.5

説 明		千円
関連歳入 (3) 国庫支出金 地域支援事業交付金 (5) 県支出金 地域支援事業交付金 (9) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入	315,860 157,915 9,852 539 8,323 990	
介護給付費準備基金積立金 関連歳入 (6) 財産収入 介護給付費準備基金利子収入	12,550	
第1号被保険者償還金及び還付加算金		
償還金		
一般会計への繰出金 関連歳入 (3) 国庫支出金 保険者機能強化推進交付金 (4) 支払基金交付金 地域支援事業支援交付金	175,807 87,736	

(4) 債務負担行為

会計名	予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
				期 間	金 額
一 般 会 計	348 ～ 349	老人福祉センター改修工事	424,735	-	-
		老人いこいの家改築工事	56,632	-	-

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令 和 7 年 度	424,735	-	339,000	-	85,735
令 和 7 年 度	56,632	-	45,000	-	11,632

(5) 負担金、補助及び交付金

○負担金(共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(単位:千円)

会計	目	名称	交付先	R6年度	R5年度	対前年度比	備考(増減理由)	
一般会計	社会福祉 総務費	福祉のまちづくり推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり推進大会	2,150	2,000	150		
	高齢 福祉 総務 費	アクティブエイジング推進負担金	アラカンフェスタ実行委員会	8,700	9,000	△ 300		
		高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	669	669	-		
		福岡アジア高齢社会デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会デザイン協議会	1,888	1,888	-		
		交通用福祉ICカードシステム関連負担金	福岡市交通局福岡市交通事業管理者	2,398	23,760	△ 21,362	対象経費の減	
		福岡地域戦略推進協議会負担金	福岡地域戦略推進協議会	7,900	7,900	-		
	障がい 保健 福祉 費	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	5,581	5,581	-		
		障がい者ボウリング大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会福岡実行委員会	1,453	1,453	-		
		心身障害者扶養保険特別調整費	独立行政法人福祉医療機構	81,234	81,234	-		
		交通用福祉ICカード機器更新負担金	福岡市交通局福岡市交通事業管理者	2,398	23,760	△ 21,362	対象経費の減	
	保護 費	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業負担金	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	11,285	13,879	△ 2,594	見込数の減	
		オンライン資格確認等運営負担金	社会保険診療報酬支払基金	3,955	-	3,955	新設	
	負担金 計				129,611	171,124	△ 41,513	

○補助及び交付金

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R6年度	R5年度	対前年度比	備考(増減理由)	
一般会計	社会福祉総務費	社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	454,262	442,530	11,732	補助対象経費の増	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金		40,015	40,171	△ 156		
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金		161	236	△ 75		
		社会福祉施設寄附金事業補助金		452	356	96		
		日常生活自立支援事業補助金		97,628	100,852	△ 3,224	人件費の減に伴う減	
		やすらかバック事業等終活支援事業補助金		20,974	17,215	3,759	補助対象経費の増	
		福岡市民生委員児童委員協議会補助金		福岡市民生委員児童委員協議会	44,046	44,042	4	
		福岡市戦没者等遺家族援護事業補助金		戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	3,500	3,500	-	
		福岡市原爆被害者等援護事業補助金		原爆被害者等援護事業を継続的に行っている団体	2,050	2,050	-	
		交通遺児等援護事業補助金		交通遺児等援護事業を継続的に行っている団体	450	450	-	
	福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	4,000	4,000	-			
	福岡市ベンチ購入費補助金	地権者等	1,700	1,700	-			
	福岡市移動スーパー参入促進費補助金	事業者等	1,500	1,500	-			
	高齢福祉総務費	福岡市老人クラブ活動事業補助金	単位老人クラブ	38,016	40,954	△ 2,938	見込数の減	
		福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	74,926	75,647	△ 721		
		福岡市友愛訪問事業補助金		2,546	2,637	△ 91		
		福岡市高齢者農園事業費補助金		1,120	1,120	-		
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金		962	184	778	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険事業特別会計からの移行分を含む	
		福岡市軽費老人ホームサービスの提供に要する費用補助金	社会福祉法人	625,396	628,562	△ 3,166	補助対象経費の減	
福岡市高齢者就業機会確保事業費補助金		公益社団法人 福岡市シルバー人材センター	79,658	79,658	-			
福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(高齢)		社会福祉法人	-	1,060,084	△ 1,060,084	福岡市介護施設等整備費補助金へ統合		
福岡市介護施設等整備費補助金		社会福祉法人等	1,582,006	553,564	1,028,442	福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(高齢)と統合		
全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会補助金		全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会	11,667	15,041	△ 3,374	補助対象経費の減		
福岡市児童福祉施設等産休等代替職員制度	民間社会福祉施設	360	418	△ 58				
福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	20,748	19,573	1,175	見込数の増			
福岡市介護保険離島交通費補助金	島外に所在する指定居宅サービス等事業者	1,011	982	29				
福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	8,346	-	8,346	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険事業特別会計より移行			

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R6年度	R5年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般会計	障がい保健福祉費	福岡市身体障害者福祉協会運営費補助金	社会福祉法人	2,555	2,555	-	
		福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金	福岡市身体障害者福祉協会	7,000	7,000	-	
		福岡市手をつなぐ育成会運営費補助金	社会福祉法人	800	800	-	
		九州地区手をつなぐ育成会福岡市大会補助金	福岡市手をつなぐ育成会	-	200	△ 200	廃止
		九州ブロック肢体不自由児者父母の会福岡市大会補助金	福岡県肢体不自由児者福祉連合会	200	-	200	新設
		障がい者スポーツ等活動推進事業補助金	福岡市障がい者スポーツ協会	28,024	28,054	△ 30	
		福岡市障がい者作品展補助金	福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470	1,470	-	
		福岡市地域活動支援センターI型運営費補助金	地域活動支援センター運営団体	133,000	129,612	3,388	補助対象経費の増
		福岡市地域活動支援センター補助金		155,211	159,437	△ 4,226	見込数の減
		福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(障がい)	社会福祉法人等	221,150	110,505	110,645	補助対象事業者の増
		福岡市障がい者グループホーム設置費補助金	グループホーム設置事業者等	58,100	60,655	△ 2,555	見込数の減
		福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金	グループホーム運営事業者	78,408	61,920	16,488	見込数の増
		福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団	11,642	55,587	△ 43,945	退職予定者の減
		福岡市障がい者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業分)	障がい福祉サービス等事業所	-	1,307	△ 1,307	事業廃止
		重度障がい受入施設設置促進事業補助金		4,000	-	4,000	新設
介護		福岡市認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金	研修生を派遣する介護保険施設、	78	76	2	
		福岡市認知症介護指導者養成研修事業補助金	居宅介護サービス事業者等	350	342	8	
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	-	778	△ 778	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	-	7,590	△ 7,590	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行
		福岡市認知症カフェ開設支援事業補助金	認知症カフェ開設者	1,550	1,325	225	
補助金 計				3,821,038	3,766,239	54,799	
-	-	-	-	-	-	-	
交付金 計				-	-	-	

